

(単位:千円)

平成 29 年 度 決 算 状 況

					122068	市 町 村 型 Ⅲ-3	番 号 6			
					市 町 村 名 木 更 津 市	H29 普 通 交 付 税 種 地 区 分 I 4	Ⅲ-3			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	134,141 人	km ² 138.95	人 965.4	27年国調	98,356 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	129,312 人			22年国調	86,585 人		27 年 国 調	1,812 人	15,488 人
	増減率	3.7 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就 業 人 口	3.0 %	25.2 %	71.8 %
30.1.1	135,174 人	昭46. 9.10 富来田町、編入		22 年 国 調	2,037 人	14,690 人		40,996 人		
増減率	0.4 %			3.5 %	25.4 %	71.0 %				
住 民 基 本 台 帳										
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳入総額①		45,190,498	41,360,058	3,830,440	9.3 %	財政力指数		0.85		
2. 歳出総額②		42,557,337	39,263,763	3,293,574	8.4	実質収支比率		7.2 %		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,633,161	2,096,295	536,866	25.6	経常収支比率		94.3 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		823,155	485,194	337,961	69.7	積立金現在高		7,952,507		
5. 実質収支(③-④)⑤		1,810,006	1,611,101	198,905	12.3	うち財政調整基金		3,984,123		
6. 単年度収支⑥		198,905	△ 18,391	217,296	/	地方債現在高		32,557,529		
7. 積立金⑦		784	1,021	△ 237	△23.2	債務負担行為支出予定額		12,441,693		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		1,824,841	540,698	1,284,143	237.5	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,625,152	△ 558,068	△ 1,067,084	/	連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				19,035,845		実質公債費比率		2.9 %		
基準財政収入額				16,549,378		将来負担比率		19.1 %		
標準財政規模				25,227,482		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,652,831		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						木更津市土地開発公社		1,864,204		
地方公営事業会計の状況										
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,929,351	15,728,398	0	927,413	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,371,551	9,303,037	68,514	1,374,068	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	1,388,918	1,385,428	3,490	288,271	-				
水道事業	企適	4,003,388	3,575,998	427,390	2,059	-				
市場事業	企非	73,791	73,791	0	23,417	-				
下水道事業	企非	6,984,435	6,973,396	39	1,095,300	-				
駐車場事業	-	88,755	88,755	0	0	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		6							
市町村名		木更津市							
市町村類型		Ⅲ-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	19,577,640	43.3%	1.1%	18,158,840	人件費	8,012,398	18.8%	2.6%	7,638,916
地方譲与税	465,310	1.0	1.7	465,310	うち職員給	5,398,711	12.7	2.3	
利子割交付金	26,095	0.1	58.2	26,095	扶助費	11,344,147	26.7	3.9	3,209,658
配当割交付金	100,499	0.2	38.8	100,499	公債費	3,049,476	7.2	3.5	3,049,476
株式等譲渡所得割交付金	117,784	0.3	119.6	117,784	内訳 元利償還金 元金 利子 一時借入金 利子	2,816,282	6.6	5.2	2,816,282
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		233,194	0.5	△14.0	233,194
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		0	0.0	-	0
地方消費税交付金	2,252,953	5.0	6.7	2,252,953	義務的経費小計	22,406,021	52.6	3.4	13,898,050
ゴルフ場利用税交付金	65,199	0.1	0.7	65,199					
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	6,859,046	16.1	△2.9	4,959,520
自動車取得税交付金	161,650	0.4	48.8	161,650	維持補修費	523,185	1.2	0.1	482,942
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	2,414,837	5.7	6.8	1,136,697
地方特例交付金等	106,449	0.2	4.3	106,449	うち一部事務組合に対するもの	254,194	0.6	△1.3	
地方交付税	2,773,522	6.1	△12.3	2,405,074	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0
内訳 普通	2,405,074	5.3	△15.4		経常的繰出金	4,596,398	10.8	△0.4	3,933,323
特別	367,276	0.8	14.6		経常的経費小計	36,799,487	86.5	1.9	24,410,532
震災復興特別	1,172	0.0	7.6						
一般財源計	25,647,101	56.8	0.5	23,859,853	投資的経費のうち人件費	177,085	0.4	3.7	
交通安全対策特別交付金	17,980	0.0	1.0	17,980	普通建設事業費	4,204,314	9.9	79.8	
分担金及び負担金	458,890	1.0	7.7	0	内訳 補助	1,672,411	3.9	187.2	
使用料	445,716	1.0	4.4	130,489	単独	1,986,714	4.7	57.3	
手数料	583,020	1.3	0.8	30	内訳 国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	7,240,936	16.0	12.9		県営事業負担金	545,189	1.3	10.5	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	163,025	0.4	2.1	163,025	災害復旧事業費	123,882	0.3	169.7	
都道府県支出金	2,803,263	6.2	△0.5		失業対策事業費	0	0.0	-	
財産収入	1,056,567	2.3	186.0	55,636	投資的経費小計	4,328,196	10.2	81.5	
寄附金	43,123	0.1	31.8						
繰入金	2,255,224	5.0	257.6	0	積立金	1,045,030	2.5	229.7	
繰越金	785,194	1.7	8.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	249,134	0.6	△8.7	
諸収入	1,481,859	3.3	17.3	13,805	繰出金(経常的なものを除く)	135,490	0.3	△17.2	
地方債	2,208,600	4.9	11.2		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	42,557,337	100.0	8.4	
うち臨時財政対策債	1,652,800	3.7	3.9		うち東日本大震災分	100,510	0.2	△4.9	
合計	45,190,498	100.0	9.3	24,240,818					
うち東日本大震災分	100,510	0.2	△4.9						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税	9,188,823	46.9%	2.4%	144,976	議会費	330,513	0.8%	1.9%	
所得割	7,464,932	38.1	2.7	0	総務費	5,763,264	13.5	22.1	
法人税割	998,603	5.1	△0.8	144,976	民生費	16,615,289	39.0	2.0	
固定資産税	7,668,998	39.2	0.5	0	衛生費	4,752,139	11.2	3.0	
土地	2,536,895	13.0	0.7	0	労働費	1,670	0.0	245.8	
家屋	3,627,879	18.5	1.0	0	農林水産業費	1,213,107	2.9	138.9	
償却資産	1,466,679	7.5	△1.2	0	商工費	838,491	2.0	30.9	
その他	2,719,819	13.9	△1.2	0	土木費	3,782,522	8.9	3.6	
合計	19,577,640	100.0	1.1	144,976	消防費	1,942,300	4.6	20.4	
国民健康保険税(料)	3,240,925		△8.8		教育費	4,144,684	9.7	6.1	
徴収率					災害復旧費	123,882	0.3	169.7	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,049,476	7.2	3.5	
市町村税	98.4%	19.7%	91.0%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.3	18.6	89.5		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	98.4	21.3	91.7		合計	42,557,337	100.0	8.4	
国民健康保険税(料)	87.8	19.2	57.1						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
消防本部庁舎建設事業	H27~H30	1,945,146	105,952	799,024	645,100	0	501,022		
(仮称)金田地域交流センター整備事業	H27~H30	1,301,671	180,098	512,081	467,400	0	322,190		
道の駅等交流拠点整備事業	H24~H29	568,229	526,101	132,628	112,400	73,065	250,136		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。